

# 「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略

(案)

平成 28 年 2 月

広 島 市

## 目次

	頁
はじめに	1
<hr/>	
I 基本的な事項	2
1 位置付け	2
2 計画期間	2
3 推進体制	2
<hr/>	
II 基本的な考え方	3
<hr/>	
III 基本目標	4
<hr/>	
IV 基本目標と施策	5
基本目標・施策・事業の体系	5
〈基本目標1〉 中四国地方のエンジンにふさわしい都市機能の充実強化	7
【施策1】 “日本で最幸の都市連盟”の実現	7
(1) 「200万人広島都市圏構想」の実現	7
(2) 中国山地、瀬戸内海への更なる連携の展開	10
【施策2】 “循環が活気をもたらすまち”の構築	11
(1) 都市構造を踏まえたまちづくりと「四つの循環」の形成	11
(2) “集約型都市構造”の実現	13
〈基本目標2〉 すべての人にとっての“ディーセント・ワーク”の創出	14
【施策3】 “次世代へ変革を続ける産業”への支援	14
(1) 新分野・新事業へのチャレンジ支援	14
(2) ものづくり産業の競争力強化への支援	15
(3) 中小企業の経営基盤の強化と円滑な事業承継への支援	15
(4) 都市機能の集積を生かした企業誘致の展開	16
(5) “魅力ある里山・里海産業”への支援	16
(6) “世界が注目する観光都市ひろしま”への挑戦	17
【施策4】 “すべての人が笑顔で働けるまち”の土台づくり	19
(1) 「若者人財」の“地産地活”への支援	19
(2) 高齢者や障害者が生き生きと活躍できる環境づくりへの支援	20
(3) 女性が活躍できる環境づくりへの支援	20

《基本目標 3》 子どもと子育てに優しいまちの実現に向けた切れ目のない支援	21
【施策5】 “出産の希望がかなうまち” の実現	21
(1) “生み育てる安心感” の創出	21
【施策6】 “すべての子どもが健やかに育つまち” の実現	22
(1) 子育て中の親同士や地域の支え合いによる“子どもの健やかな育ち”の促進	22
(2) “子育てと仕事が両立できるまち” の実現	23
《基本目標 4》 誰もが住みたくなるまちに、まちの安心とブランド力の向上	24
【施策7】 “お好み居住のまち” の実現	24
(1) ライフステージにマッチした住生活環境の整備	24
(2) “人でにぎわう里山・里海” づくり	25
【施策8】 “セーフティファースト・シティ” の実現	26
(1) 防災・減災のまちづくり	26
(2) 安心して暮らすためのセーフティネットの充実	27
(3) 地域コミュニティの再生への支援	29
【施策9】 “ひろしまブランド” の魅力向上	30
(1) 誇れる景観、文化の蓄積の更なるブラッシュアップ	30
(2) 新しい「スポーツ王国広島」へのチャレンジ	32
(3) 地域貢献人材を育成する大学のネットワークへの支援	32
参考資料	
数値目標及び重要業績評価指標（KPI）に関する説明資料	34

## はじめに

国は、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、人口の現状と将来の展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、その実現に向け、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

「まち・ひと・しごと創生法」では、市町村においても、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じた地方版の総合戦略を定めるよう努めなければならないこととされています。

こうしたことから、本市は、「人口の現状分析」、「市民等の意識・希望の分析」に加え、その前提となる歴史的・地政学的特徴からみる「本市のあるべき姿」を踏まえた上で、その目指すべき将来の方向を定め、人口の将来展望を行った「「世界に誇れる『まち』広島」人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）を策定しました。

この「人口ビジョン」を踏まえ、来るべき人口減少に歯止めをかけるために必要となる「基本的な考え方」、「基本目標と施策」等を定めた「「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定したところです。

この「総合戦略」と、別に策定する「広島広域都市圏発展ビジョン※」とに掲げた施策等を一体的かつ着実に実行していくことで、「世界に誇れる『まち』広島」を実現していくとともに、「200万人広島都市圏構想」を実現していきます。

※ 「広島広域都市圏発展ビジョン」は、国が設けた「連携中枢都市圏制度」に基づき、広島広域都市圏の目指す将来像を示すとともに、その実現に向けて取り組む具体的な施策を取りまとめたもの。

＜広島広域都市圏を構成する市町＞

広島県：広島市（連携中枢都市）、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町  
山口県：岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町

（計11市13町）

# I 基本的な事項

## 1 位置付け

「まち・ひと・しごと創生法」の規定により、市町村が定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」には、国及び県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して、まち・ひと・しごと創生に関する目標、講ずべき施策に関する基本的方向、その他必要な事項を定めるものとされています。

これを踏まえ、本市が策定する「総合戦略」は、人口減少社会への対応に特化した、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画として策定します。

なお、「総合戦略」は、市政全般にわたる総合的な計画である「第5次広島市基本計画」とは目的や含まれる政策の範囲が異なるものであるため、別に策定するものです。

## 2 計画期間

計画期間は、国及び県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間を踏まえ、2015年度から2019年度までの5年間とします。

なお、「総合戦略」は、毎年度、定期的に見直しを行い、必要があれば改訂を行います。

## 3 推進体制

「総合戦略」の策定に当たっては、全庁を挙げて人口減少対策に取り組むため、市長を本部長とする「広島市地方創生・地方分権改革推進本部」（以下「地方創生本部」という。）において検討し、経済団体や教育機関等で構成する「広島の拠点性強化に向けた懇話会」と、その検討部会である「同懇話会ワーキンググループ会議」（以下これらを「懇話会」という。）等の意見を踏まえた上で策定しました。

「総合戦略」の推進に当たっては、「人口ビジョン」により、まち全体で人口減少についての認識を共有し、「地方創生本部」の下、住民の参加はもとより、経済団体、教育機関、金融機関、労働団体などの協力を得ながら、広島総力を挙げて着実に実施していきます。

また、「総合戦略」において設定した数値目標や重要業績評価指標（KPI）を基に、実施した施策や事業の効果について、「懇話会」の意見を踏まえ検証を行い、必要に応じて「総合戦略」を改訂するというPDCAサイクル※を実践します。

※ PDCAサイクル：Plan-Do-Check-Actionの略称。

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の四つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

## Ⅱ 基本的な考え方

- 「人口ビジョン」では、「本市の位置付け」として、本市が広島広域都市圏ひいては中四国地方の発展をけん引していく中枢都市として、人口規模と経済力等を兼ね備えた「まち」であり続けるためには、次のとおり「目指すべき将来の方向」を掲げ、その方向に沿った施策を展開することで、「出生率の向上」と「若い世代の人口確保」（東京圏・関西圏への転出超過の抑制）を実現し、自然増・社会増の両面から本市の人口減少に歯止めをかけていくことを示しました。
- 「人口ビジョン」に掲げる「目指すべき将来の方向」は次のとおりです。

### ◎ 支え合い、高め合いながら、圏域を引っ張る「まち」ひろしま

経済面や生活面で深く結び付いている23市町と強固な信頼関係を構築し、地域資源を活用することで圏域全体が発展する取組

### ◎ 子どもを生き育てたくなる、夢と希望にあふれる「まち」ひろしま

経済的に十分な生活ができる安定した「しごと」を持てるようにするための支援や、出産・子育ての負担を軽減する「切れ目のない支援」などの取組

### ◎ ずっと住みたい、戻りたい、住んでみたい「まち」ひろしま

経済的に十分な生活ができる安定した「しごと」を持てるようにするための支援や、誰もが住みたい「まち」づくり、魅力ある「まち」づくりなどの取組



- 「総合戦略」では、これらを踏まえ、以下の「**四つの基本目標**」を設定し、本市における様々な施策による効果を集約し、「出生率の向上」と「若い世代の人口確保」（東京圏・関西圏への転出超過の抑制）を着実に進めることで、**人口減少に歯止め**をかけ、本市が**広島広域都市圏ひいては中四国地方の発展をけん引していく中枢都市として、人口規模と経済力等を兼ね備えた「まち」**であり続け、**「世界に誇れる『まち』広島」を実現**するとともに、「**200万人広島都市圏構想**」を実現していきます。

《基本目標 1》 中四国地方のエンジンにふさわしい都市機能の充実強化

《基本目標 2》 すべての人にとっての“ディーセント・ワーク<sup>※</sup>”の創出

《基本目標 3》 子どもと子育てに優しいまちの実現に向けた切れ目のない支援

《基本目標 4》 誰もが住みたくなるまちに、まちの安心とブランド力の向上

※ ディーセント・ワークとは、働きがいのある人間らしい仕事のことであり、1999年に国際労働機関（ILO）総会において21世紀のILOの目標として提案され支持された概念のこと。

### Ⅲ 基本目標

#### 〈基本目標 1〉 中四国地方のエンジンにふさわしい都市機能の充実強化

- ◆ 本市を中心とした広島広域都市圏において、地域資源を生かした圏域経済の循環を促進するとともに、近隣市町との強固な信頼関係を土台として、「連携中枢都市圏制度」を活用した、共存共栄を前提とする施策の展開を図ります。
- ◆ 誰もが都市と自然の魅力を容易に享受することができるようにするため、「デルタ市街地」、「デルタ周辺部」、「中山間地・島しょ部」という三つのエリアごとの特色・魅力を一層引き立てるとともに、公共交通を中心とした「四つの循環」の形成に取り組みます。

#### 〈基本目標 2〉 すべての人にとっての“ディーセント・ワーク”の創出

- ◆ 地域の産業が次世代に向け活力を維持するために、新分野・新事業へ挑戦する環境づくりや競争力強化への支援に取り組みます。さらに、中山間地・島しょ部の豊かな自然環境や、魅力的な都市景観や観光資源を生かし、観光産業や里山・里海産業の振興に取り組みます。
- ◆ 若者には、生まれ育ったまちで働きがいのある安定した仕事に就くことができるようにするため、高齢者や障害者、女性には、生き生きと活躍できるようにするため、魅力のある職場づくりや雇用環境の整備に取り組みます。

#### 〈基本目標 3〉 子どもと子育てに優しいまちの実現に向けた切れ目のない支援

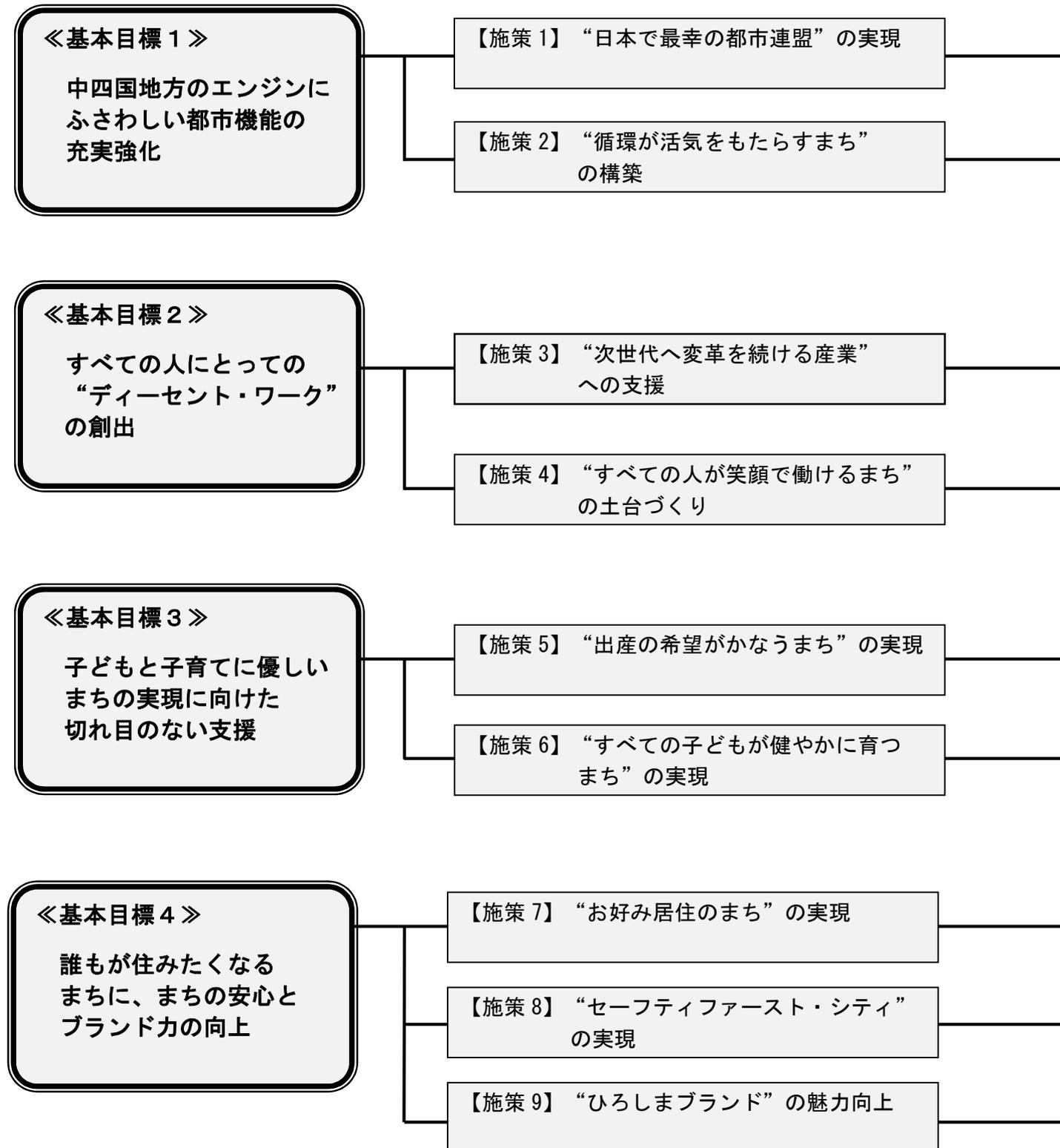
- ◆ 若い世代が安心して子どもを生み育てられる社会を実現するため、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に取り組みます。
- ◆ 安心した子育てと仕事を両立できる社会を実現するため、支え合いによる子どもの健やかな育ちを支援するとともに、多様な保育サービスの充実などハード・ソフト両面から総合的に取り組みます。

#### 〈基本目標 4〉 誰もが住みたくなるまちに、まちの安心とブランド力の向上

- ◆ 生活機能面で利便性が高い中心部、良好な住環境の郊外部、豊かな自然環境に包まれた中山間地・島しょ部が近接する都市構造を踏まえ、市民のライフステージに沿った住生活環境の整備に取り組みます。
- ◆ 防災・減災のまちづくりを進めるとともに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちを目指し、行政と市民が一体となり、地域で支え合う機能の強化に取り組みます。
- ◆ 住む人、訪れる人、双方に「国際平和文化都市」としての魅力を感じてもらえるよう、「水の都ひろしま」としての魅力の向上や情報発信に取り組むとともに、トップスポーツ団体とそれを支えるファンの存在など、本市の強みであるスポーツを生かしたまちづくりに取り組みます。また、地域社会の活性化に取り組むノウハウと情熱を持った人材を育成するカリキュラムを持つ大学の取組を支援するなど、大学の活性化に取り組みます。

## IV 基本目標と施策

### 基本目標・施策・事業の体系



- (1) 「200万人広島都市圏構想」の実現
- (2) 中国山地、瀬戸内海への更なる連携の展開

- (1) 都市構造を踏まえたまちづくりと「四つの循環」の形成
- (2) “集約型都市構造”の実現

- (1) 新分野・新事業へのチャレンジ支援
- (2) ものづくり産業の競争力強化への支援
- (3) 中小企業の経営基盤の強化と円滑な事業承継への支援
- (4) 都市機能の集積を生かした企業誘致の展開
- (5) “魅力ある里山・里海産業”への支援
- (6) “世界が注目する観光都市ひろしま”への挑戦

- (1) 「若者人財」の“地産地活”への支援
- (2) 高齢者や障害者が生き生きと活躍できる環境づくりへの支援
- (3) 女性が活躍できる環境づくりへの支援

- (1) “生み育てる安心感”の創出

- (1) 子育て中の親同士や地域の支え合いによる“子どもの健やかな育ち”の促進
- (2) “子育てと仕事が両立できるまち”の実現

- (1) ライフステージにマッチした住生活環境の整備
- (2) “人でにぎわう里山・里海”づくり

- (1) 防災・減災のまちづくり
- (2) 安心して暮らすためのセーフティネットの充実
- (3) 地域コミュニティの再生への支援

- (1) 誇れる景観、文化の蓄積の更なるブラッシュアップ
- (2) 新しい「スポーツ王国広島」へのチャレンジ
- (3) 地域貢献人材を育成する大学のネットワークへの支援

## 《基本目標 1》 中四国地方のエンジンにふさわしい都市機能の充実強化

### 数値目標

広島広域都市圏人口 228万人（2020年）

※ 目標値は、計画最終年の2019年度の数値を基本とする。ただし、データの更新時期が合わないもの等については、直近の年の数値とし、その年を記載する（以下、重要業績評価指標（KPI）についても同じ。）。

### 施策 1 “日本で最幸の都市連盟”の実現

#### 〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	現状値	目標値
広島広域都市圏内総生産	9兆1,400億円 (2012年度)	10兆円 (2020年度)

#### 〔参考とする重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	現状値	目標値
生活関連機能サービスに係る事業への市町ごとの参画数	1市町当たり 平均21.2事業 (2016年度)	全市町において 1事業以上増やす (2020年度)

#### (1) 「200万人広島都市圏構想」の実現

人口減少の予測を打ち破るべく、地域特性を生かした大胆かつ効果的な地方創生に取り組む必要があります。そこで、本市の都心部からおおむね60kmの圏内にあって経済面や生活面で深く結び付いている23の近隣市町と、“都市連盟”とも言うべき強固な信頼関係を構築し、地域の資源を共有し生かすとともに、「連携中枢都市圏制度」を活用した施策展開を図ることで、圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超を目指す「200万人広島都市圏構想」の実現に取り組めます。

この「200万人広島都市圏構想」の実現に向けては、次の三つの側面から取り組みます。

##### ① ヒト・モノ・カネ・情報が巡る都市圏

圏域内のヒト・モノ・カネ・情報が、圏域内で「循環」するとともに、圏域外からのヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、さらにそれらが圏域内で「循環」することを基調とする「ローカル経済圏」を構築します。こうして圏域内の地域資源や地域産業が付加価値を生み続ける、経済活力とにぎわいに満ちた圏域を目指します。

##### ② どこに住んでも安心して暮らしやすい都市圏

圏域の中心となる本市等に、圏域内住民が生活していく上で必要となる医療や教育などの高次都市機能が備わっており、かつ、充実した広域的公共交通網により圏域内住民がこれらの機能を利用しやすい環境が整っています。このような高次都市機能を圏域で共有し、東京圏・関西圏に出て行かずとも、圏域内の住民が、必要とする高次都市機能を容易に享受できる圏域を目指します。

### ③ 住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏

共通課題に対する施策の共同実施や、各市町の有する行政資源の相互利用、本市による行政サービスの補完などにより、市町が圏域内の諸課題に一丸となって取り組むことができます。このように圏域単位で行政サービスの効率化を図りつつ、利便性を高め、圏域内住民のニーズに市町が連携して応えられる圏域を目指します。

【主な事業】※ ㊦は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、総合戦略の策定に先行して取り組んでいる事業（以下同じ。）

㊧は、2016年度から、新規に取り組む事業（以下同じ。）

㊨は、「広島広域都市圏発展ビジョン」に掲げた事業（以下同じ。）

#### （「①ヒト・モノ・カネ・情報が巡る都市圏」を創るための事業）

- ・㊦㊨広島広域都市圏の産業振興に係る連携施策の検討
- ・㊨環境・エネルギー関連分野の事業化支援
- ・㊨医療・福祉関連産業の育成
- ・㊨新成長ビジネス事業化支援事業
- ・㊦㊨大学発ベンチャー創出支援事業
- ・㊨創業・ベンチャー支援事業
- ・㊨自動車産業経営者会の開催
- ・㊨ものづくり販路開拓支援事業
- ・㊦㊨デザイン活用促進事業
- ・㊨デザインネットワーク推進事業
- ・㊨ひろしまグッドデザイン賞の実施
- ・㊨中小企業支援センター事業
- ・㊨広島市都心部における圏域特産品の販売促進事業
- ・㊦㊨「食」による観光振興
- ・㊨広島広域都市圏の周遊観光情報の発信の強化
- ・㊨無料公衆無線LAN環境の広域整備による外国人観光客誘致事業
- ・㊨広島駅観光案内所の再整備
- ・㊦㊨MICE受入態勢の充実
- ・㊨地産地消の促進に向けた学校給食におけるモデル事業
- ・㊦㊨中山間地域自伐林業支援事業
- ・㊦㊨広島かき採苗安定強化事業
- ・㊦㊨「有給長期インターンシップ」モデル事業

#### （「②どこに住んでも安心して暮らしやすい都市圏」を創るための事業）

- ・㊨救急相談センター事業の実施
- ・㊨ICTを活用した地域医療支援
- ・㊨広島市立安佐市民病院の拠点性強化
- ・㊨圏域内公共交通網の充実・強化
- ・㊨観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業への支援

〔主な事業〕（続き）

（「③住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏」を創るための事業）

- ・ ㊦広島都市圏における救急医療体制の検討
- ・ ㊦広島地区病院群輪番制病院運営費補助
- ・ ㊦安佐地区病院群輪番制病院運営費補助
- ・ ㊦病児・病後児保育事業の広域利用
- ・ ㊦一時預かり保育事業の広域利用
- ・ ㊦㊦放課後児童クラブ職員等専門研修事業
- ・ ㊦青少年支援メンター制度の運営
- ・ ㊦ひとり親家庭学習支援事業
- ・ ㊦生活困窮世帯学習支援事業
- ・ ㊦㊦毛利氏関連の博物館等施設による連携事業
- ・ ㊦“神楽”まち起こし協議会事業（広島広域都市圏協議会事業）
- ・ ㊦区役所に設置した就労支援窓口の広域利用
- ・ ㊦広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会事業
- ・ ㊦既存の山歩きルートを生かした新しい観光事業等の創出
- ・ ㊦新規就農者育成事業
- ・ ㊦㊦みなとオアシスにぎわいづくり
- ・ ㊦下水汚泥の共同処理の検討
- ・ ㊦バス運行対策費補助
- ・ ㊦生活航路への助成
- ・ ㊦超高速ブロードバンド環境の整備に係る研究会の設置
- ・ ㊦㊦地図情報の共同利用等に係る連携事業
- ・ ㊦町内会・自治会等情報ポータルサイトの構築及び運用
- ・ ㊦“食と酒”まち起こし協議会事業（広島広域都市圏協議会事業）
- ・ ㊦交流・移住・定住促進に係る広域連携事業
- ・ ㊦民泊の促進による圏域の活性化事業（広島広域都市圏協議会事業）
- ・ ㊦圏域内連携・交流促進事業（広島広域都市圏協議会事業）
- ・ ㊦消費者被害に関する広域的情報共有体制の構築
- ・ ㊦自転車運転免許制度の広域的運用
- ・ ㊦家屋評価実務研修
- ・ ㊦技術系職員のOB人材登録制度の創設
- ・ ㊦圏域内職員人事交流・研修事業（広島広域都市圏協議会事業）
- ・ ㊦㊦圏域内情報発信体制の構築
- ・ ㊦備品等の相互利用体制の構築
- ・ ㊦航空写真撮影事務
- ・ ㊦下水道指定工事店の指定制度の広域的運用
- ・ ㊦事務の共同化・広域連携

## (2) 中国山地、瀬戸内海への更なる連携の展開

将来的に、「200万人広島都市圏構想」は、更なる展開として、北は中国山地を越えて山陰方面へ、また、南は瀬戸内海をまたいで四国方面へと、その圏域の拡大を目指しています。

こうした観点から、岡山市、高松市、松山市と連携した観光振興等の交流事業に取り組みます。

また、浜田自動車道沿線の浜田市、邑南町と連携し、防災、医療、教育、産業、観光などの分野において、高次都市機能、海洋・田園都市機能など、それぞれの特色を生かした循環と連携が生まれるよう、交流事業に取り組みます。

### 〔主な事業〕

- ・ ⑧近隣市町・大学等と連携したキャンパス見学会等の開催
- ・ ⑧瀬戸内4県都市連携海外プロモーション事業

## 施策2 “循環が活気をもたらすまち”の構築

### 〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	現状値	目標値
市内関連の公共交通機関利用者数*	57万人／日 (2008年度)	60.4万人／日 (2017年度)

※ 「地域公共交通網形成計画」（2016年3月策定予定）を踏まえて、目標値等を変更する。

### 〔参考とする重要業績評価指標（KPI）〕

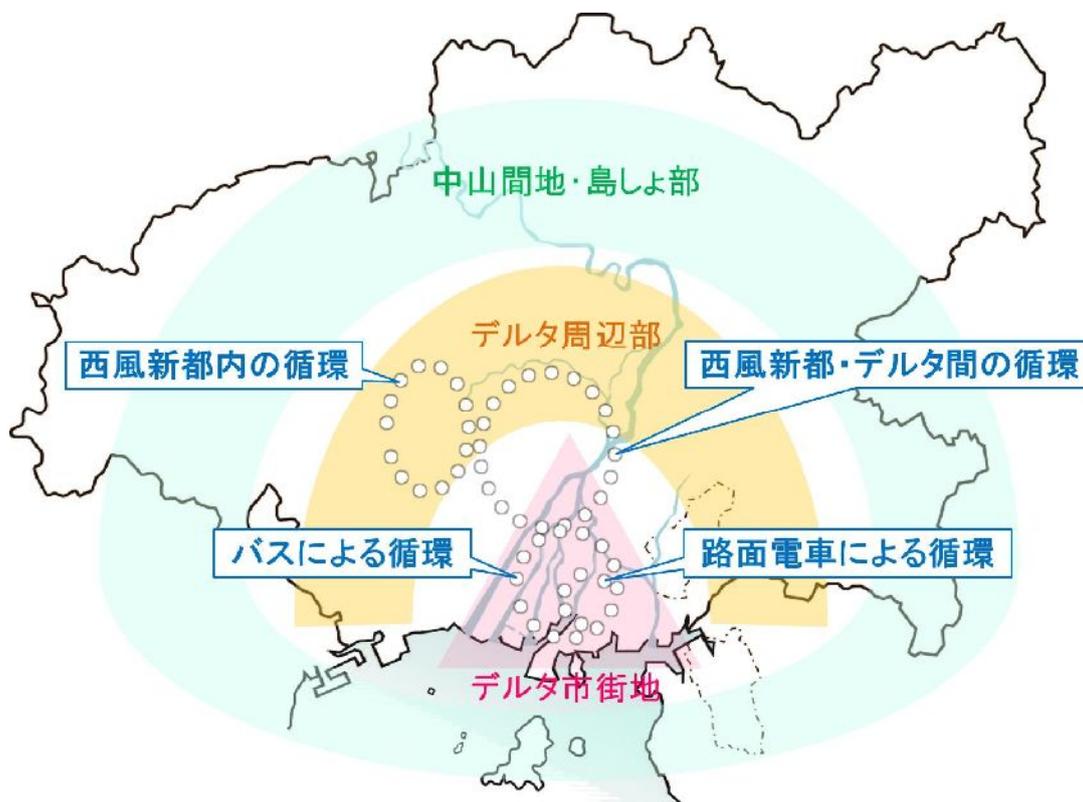
指標名	現状値	目標値
公共交通機関の利用のしやすさに満足している市民の割合	64.5% (2014年度)	72.5% (2019年度)

### (1) 都市構造を踏まえたまちづくりと「四つの循環」の形成

本市が持つ地理的特徴を、いかに発展に結び付けていくかに視点を置き、太田川とその支流からなる三角州「デルタ市街地」と、それを取り囲む「デルタ周辺部」、さらに外側にある「中山間地・島しょ部」という三つのエリアを設定し、具体的な活性化策を推進します。

三つのエリアごとの特色、そして都市的魅力や自然的魅力を一層引き立て、圏域内の誰もが容易にそれらを楽しむことができる「まち」づくりに取り組みます。

「デルタ市街地」と「デルタ周辺部」において、「バスによる循環」や「路面電車による循環」、「西風新都内の循環」、「西風新都・デルタ間の循環」という、四つの循環を形成することで、ヒト・モノ・カネ・情報の好循環を生み出します。



## 〔主な事業〕

(デルタ市街地)

- ・比治山公園「平和の丘」構想の推進【再掲】
- ・美しい川づくり【再掲】
- ・基町プロジェクト
- ・㊦無料公衆無線LAN環境の広域整備による外国人観光客誘致事業（Hiroshima Free Wi-Fiプロジェクト）【再掲】
- ・水辺のライトアップ事業【再掲】
- ・㊦都心活性化プランの策定
- ・㊦都市計画制度を活用した都心部の活性化
- ・広島西飛行場跡地の活用
- ・旧広島市民球場跡地の活用
- ・広島大学本部跡地の活用
- ・広島駅周辺地区のまちづくりの推進（広島駅南口Bブロック・Cブロック市街地再開発、広島駅自由通路等整備の推進、エリアマネジメントの推進（二葉の里地区・広島駅地区・球場地区））
- ・西広島駅北口地区のまちづくりの推進
- ・河岸緑地整備事業【再掲】
- ・平和記念公園施設整備
- ・西広島駅周辺地区交通結節点整備
- ・広島駅南口広場の再整備等
- ・㊦JR下祇園駅の自由通路等整備検討
- ・自転車走行空間整備
- ・観光レンタサイクル事業【再掲】
- ・㊦楕円形の都心づくりを支える歩行環境の整備
- ・袋町裏通りの整備

(デルタ周辺部)

- ・㊦“まるごと元気”住宅団地活性化補助事業【再掲】
- ・㊦三世代同居・近居支援事業【再掲】
- ・空き家等を活用した活動・交流拠点認定制度【再掲】
- ・安佐市民病院跡地活用の検討【再掲】
- ・㊦ひろしま地図ナビの拡充【再掲】
- ・㊦農業継承円滑化支援事業【再掲】
- ・西風新都の都市づくりの推進
- ・㊦安佐動物公園の再整備
- ・植物公園整備
- ・㊦住宅団地における住替え促進モデル事業【再掲】
- ・老朽空き家対策事業【再掲】
- ・JR可部線の輸送改善事業の推進
- ・㊦新交通西風新都線整備の推進

**〔主な事業〕（続き）**

（中山間地・島しょ部）

- ・ ㊦ひろしま里山交流プロジェクトへの参画【再掲】
- ・ 似島の活性化【再掲】
- ・ ㊦“まるごと元気”住宅団地活性化補助事業の拡充（中山間地・島しょ部における交流拠点づくりの推進）【再掲】
- ・ ㊦中山間地における中小企業活性化支援事業【再掲】
- ・ 小学校跡施設を活用した中山間地域の活性化【再掲】

**(2) “集約型都市構造”の実現**

「デルタ市街地」、「デルタ周辺部」、「中山間地・島しょ部」という三つのエリアそれぞれの特性を生かしたまちづくりの下で、人口減少や超高齢化の進行、深刻さを増す地球温暖化問題等に的確に対応するために、スマートコミュニティの推進等に取り組むとともに、公共交通を中心としたネットワークの充実に併せて、住宅や医療・介護、子育て支援等の生活サービス機能の適正な集約的立地を包括的に誘導する「立地適正化計画」を策定することで、効率性と受益効果の両立が図れる集約型都市構造の実現に取り組みます。

**〔主な事業〕**

- ・ スマートコミュニティの推進
- ・ 立地適正化計画の策定に向けた取組
- ・ 路面電車のLRT化の推進
- ・ 低床低公害バス車両購入費補助
- ・ 公共交通ネットワークの再構築
- ・ 集約型都市構造の実現に向けた都市計画道路の整備方針の策定

## 〈基本目標2〉 すべての人にとっての“ディーセント・ワーク”の創出

### 数値目標

「希望に沿った働き方をする者」の割合 93.7%以上（2020年）

※ 「希望に沿った働き方をする者」：正規雇用労働者に、自らの希望による非正規雇用労働者を加えたもの。

### 施策3 “次世代へ変革を続ける産業”への支援

#### 〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	現状値	目標値
広島市内総生産	4兆8,300億円 (2012年度)	5兆7,000億円 (2020年度)

#### 〔参考とする重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	現状値	目標値
企業数及び従業者数	36,842社 579,888人 (2014年)	現状維持以上 (2020年)
開業率	8.9% (2014年)	11.2% (2020年)
農林水産業総生産	79.3億円 (2012年度)	85億円 (2019年度)
外国人入込観光客数	65.7万人 (2014年)	130万人 (2019年)
国際会議開催件数	50件 (2014年)	100件 (2020年)

#### (1) 新分野・新事業へのチャレンジ支援

産業活動のダイナミズムを持続させていくためには、新分野の創出や成長分野への事業資源のシフトといった活動が不可欠であることから、成長分野におけるビジネスへ取り組む企業を支援し、医療・福祉関連産業における販路開拓の支援、木質バイオマス<sup>\*</sup>燃料の活用等による環境・エネルギー関連分野の事業化の支援を始め、地元大学等が持つ技術シーズを活用した新事業の開発や創業を支援するための環境づくりに取り組みます。

※ 「バイオマス」とは、生物資源(bio)の量(mass)を表す言葉であり、「再生可能な生物由来の有機性資源(化石燃料は除く。)」のことを指し、その中で、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」という。

#### 〔主な事業〕

- ・ ④環境・エネルギー関連分野の事業化支援【再掲】
- ・ ④医療・福祉関連産業の育成【再掲】
- ・ ④新成長ビジネス事業化支援事業【再掲】
- ・ ICTと異分野の融合によるイノベーション促進事業
- ・ ④④大学発ベンチャー創出支援事業【再掲】
- ・ ④創業・ベンチャー支援事業【再掲】

## (2) ものづくり産業の競争力強化への支援

ものづくり産業を取り巻く環境には、人口減少社会の到来による国内市場の縮小に加え、グローバル化の進展、さらには、環太平洋連携協定（TPP）の発効に伴う影響等があり、こうした中、地域の活力を維持していくためには、地場産業や地域資源の特色を生かしてもものづくり産業の競争力を強化していく必要があります。

ものづくり企業の更なる競争力強化を図るため、デザインによる製品・サービスの付加価値向上や販路開拓、ICT\*技術の導入などの次世代に向けた変革への支援に取り組みます。

加えて、本市の基盤産業である自動車関連産業について、部品メーカーの課題解決に向けた取組の支援を充実します。

※ ICTとは、Information and Communication Technology(インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)の略称で情報通信技術のこと。

### **〔主な事業〕**

- ・㊦自動車産業経営者会の開催【再掲】
- ・電気自動車の導入による開発支援
- ・㊦ものづくり販路開拓支援事業【再掲】
- ・㊦㊦広島広域都市圏の産業振興に係る連携施策の検討【再掲】
- ・㊦㊦デザイン活用促進事業【再掲】
- ・ICTと異分野の融合によるイノベーション促進事業【再掲】
- ・広島の特産品のブランド化推進事業
- ・㊦デザインネットワーク推進事業【再掲】
- ・㊦ひろしまグッドデザイン賞の実施【再掲】

## (3) 中小企業の経営基盤の強化と円滑な事業承継への支援

本市経済の屋台骨である中小企業は、これまでに蓄積してきた強みを生かし、経営基盤を強化するとともに、次世代へ円滑な形で継承していく必要があります。

中小企業経営の事業活性化を図るための金融支援策に加え、経営改善サポートや、中小企業経営者の高齢化や後継者不足による廃業を抑制するための事業承継・業態の転換を支援する体制の強化に取り組みます。

加えて、人口流出と高齢化が深刻な中山間地・島しょ部において、地域社会の担い手の確保につながる地元中小企業の支援にも取り組みます。

### **〔主な事業〕**

- ・中小企業金融対策
- ・㊦中小企業支援センター事業【再掲】
- ・㊦中山間地における中小企業活性化支援事業【再掲】
- ・㊦地域課題解決ネットワークとの連携による移住・創業支援
- ・商店街振興事業補助
- ・商工センター地区の活性化検討事業

#### (4) 都市機能の集積を生かした企業誘致の展開

本市における産業の集積と雇用機会の拡大を促進し、地域経済の活性化を図るためには、本市への新たな企業の立地と本市からの流出防止が必要です。企業立地を促進する補助制度に加え、地域再生計画の認定に基づく優遇措置の活用を図ることで、本社機能や研究開発機能等を西風新都や広島駅周辺地域を始めとする市域内への移転や拡充を誘導します。

また、企業誘致に当たっては、自然と近接した良好な住環境や職住近接のメリット、高速道路網などの交通アクセスに優れていること、子どもがレベルの高い教育を受けることができる環境が整備されているといった、企業で働く人々の生活面にも目を向けた本市のメリットを積極的にアピールしていきます。

さらに、誘致する適地の発掘に際しては、既存の産業団地以外にも中心部のオフィスビルや民有地など幅広く対象を捉えて取り組みます。

##### 〔主な事業〕

- ・企業立地促進補助事業
- ・企業の本社機能等の移転・拡充

#### (5) “魅力ある里山・里海産業”への支援

中山間地・島しょ部は、豊かな自然を育み、歴史や伝統を引き継ぎ、人々にやすらぎと心の豊かさを与える重要なエリアであり、少子化・高齢化に歯止めをかけるためには、これらの地域を活性化する必要があります。そのためには、地域の貴重な資源である里山、里海を活用した産業である農林水産業が、現場で働く人々にとって、真に魅力ある「しごと」であることが最も重要です。

こうした認識の下、中山間地・島しょ部における魅力ある「しごと」を維持・創出するため、農林水産業の担い手の育成や生産性の向上、6次産業化や產品の高付加価値化等の消費拡大支援など、「里山・里海産業」の発展に向けた取組を実施します。

##### 〔主な事業〕

- ・㊦中山間地における中小企業活性化支援事業
- ・シンポジウムの開催
- ・㊦6次産業化サポート事業
- ・㊦㊦中山間地域自伐林業支援事業【再掲】
- ・㊦半林半X移住者支援事業
- ・「ひろしま活力農業」経営者育成事業
- ・リースハウス整備事業
- ・㊦農業継承円滑化支援事業
- ・学校給食等における地産地消推進モデル事業
- ・㊦地産地消の促進に向けた学校給食におけるモデル事業【再掲】
- ・有害鳥獣対策
- ・㊦㊦広島かき採苗安定強化事業【再掲】
- ・クロダイ活用促進事業
- ・㊦広島湾七大海の幸PR事業

## (6) “世界が目にする観光都市ひろしま”への挑戦

世界遺産や豊かな自然、そして、まちの歴史・文化、なりわいを今に伝える多様な資源をより多くの来広者に満喫してもらい、広島ならではの「おもてなし」を至る所で感じてもらえるよう、魅力的な観光地づくりや美しい都市空間の形成、「平和の象徴」、「希望の象徴」としてのヒロシマという世界的な知名度を生かした誘客促進に、近隣市町と連携して取り組む地域全体での「観光おこし」を進めます。

特に、近年、着実に増加している外国人観光客が、快適に周遊し、長く滞在してもらえよう、フリーWi-Fi<sup>※1</sup>環境の充実等に取り組むとともに、圏域内の地域資源を活用して、魅力的なユニークベニュー<sup>※2</sup>やアフターコンベンション<sup>※3</sup>の開発など、MICE<sup>※4</sup>の受入態勢を充実し、誘致に取り組みます。

※1 Wi-Fiとは、無線通信によりデータを送受信するシステムを利用したインターネット接続サービスのこと。

※2 ユニークベニューとは、歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場のこと。

※3 アフターコンベンションとは、会議後に引き続いて行われる各種の行事。自由行動としての周辺地域のショッピング、娯楽などの活動も含めるのが一般的。

※4 MICEとは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称のこと。

### 〔主な事業〕

- ・㊦観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業への支援【再掲】
- ・㊦㊦毛利氏関連の博物館等施設による連携事業【再掲】
- ・㊦広島城二の丸の活用【再掲】
- ・広島ブランドの海外プロモーション事業
- ・㊦瀬戸内4県都市連携海外プロモーション事業【再掲】
- ・広島湾航路活用促進事業
- ・広島城観光振興事業
- ・広島神楽振興事業
- ・まち歩き観光の推進
- ・世界遺産登録20周年観光キャンペーン事業
- ・ひろしまドリミネーションの開催
- ・㊦㊦「食」による観光振興【再掲】
- ・「広島おもてなしパス」の発行
- ・タクシーおもてなし向上推進事業
- ・平和記念公園レストハウスの改修
- ・㊦無料公衆無線LAN環境の広域整備による外国人観光客誘致事業【再掲】
- ・㊦広島駅観光案内所の再整備【再掲】
- ・クルーズ客船誘致事業
- ・グローバルMICE強化都市事業
- ・㊦㊦MICE受入態勢の充実【再掲】
- ・㊦シャトルバスの運行支援

〔主な事業〕（続き）

- ・ 伝統芸能等の実演によるおもてなし
- ・ M I C E 人材の育成
- ・ コンベンション開催助成
- ・ コンベンション見本市への出展による誘致活動等
- ・ ㊦広島広域都市圏の周遊観光情報の発信の強化【再掲】
- ・ ビジット・ジャパン地方連携事業
- ・ 水の都ひろしま推進協議会の運営等
- ・ 水辺のライトアップ事業
- ・ 観光レンタサイクル事業
- ・ ㊦楕円形の都心づくりを支える歩行環境の整備【再掲】

## 施策4 “すべての人が笑顔で働けるまち”の土台づくり

### 〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	現状値	目標値
就業率（広島県）	56.2% (2014年)	57.0% (2020年)

### 〔参考とする重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	現状値	目標値
週労働時間60時間以上の雇用者の割合	12.9% (2012年)	10%未満 (2022年)
地元大学の地元就職率	53.5% (2014年度)	63.5% (2019年度)
女性求職者の就職率	28.3% (2014年度)	30.0% (2020年度)

### (1) 「若者人財」の“地産地活”への支援

若者が就職を機に東京圏や関西圏に流出していく要因に、地元企業について、企業情報が十分でないことや職場体験がないための情報不足があることが考えられます。このため、地元大学と地元企業が連携したインターンシップを実施するほか、若者と保護者が地元企業をより深く知ることができる機会を確保することで、地元企業における若者の雇用促進に取り組みます。

さらに、若者が働きがいのある安定した仕事を持てるよう、中小企業における就労環境改善の支援に取り組みます。

こうした支援を行うことにより、若者が経済的安定を得て、安心して希望どおり結婚し、家庭を築けるようにします。

#### 〔主な事業〕

- ・㊦観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業への支援【再掲】
- ・㊦㊦「有給長期インターンシップ」モデル事業【再掲】
- ・㊦働く女性・若者のための就労環境整備の推進【再掲】

## (2) 高齢者や障害者が生き生きと活躍できる環境づくりへの支援

労働人口の減少が社会の支え手の減少に直結することのないよう、意欲と能力のある高齢者や障害者の就労や社会参加を促すことが地域の活力維持につながるとの認識の下、就労支援・活躍支援に取り組みます。

特に、「協同労働<sup>※</sup>」の仕組みを活用した高齢者の社会的起業を促し、サポートする事業を拡充するとともに、障害者の能力を積極的に活用している企業の顕彰などに取り組みます。

※ 「協同労働」とは、働く意欲のある人々が集い、みんなで出資して経営に参画し、人と地域に役立つ仕事に取り組む労働形態のこと。

### 〔主な事業〕

- ・ 障害者の雇用促進事業
- ・ 障害者就労支援事業
- ・ 障害者就労支援モデル事業所の認定・顕彰制度
- ・ ㊦「協同労働」モデル事業

## (3) 女性が活躍できる環境づくりへの支援

働きたい人が性別に関わりなく、職場において個性と能力を十分に発揮することが重要であり、そのような環境づくりを進めることは、企業の活性化や地域経済の持続的発展にもつながります。

しかしながら、現状においては、女性の約6割が第一子出産を機に離職することから、労働力率が出産・子育て期の30歳代を底辺とする、いわゆるM字カーブを描く問題はいまだ解消されておらず、女性の管理職比率も低い水準にあります。

こうしたことから、出産・育児・介護等で離職することなく女性が働き続け、重要な役割を担うことができるような支援を行うとともに、出産・育児・介護等で離職した女性が再就職しやすい職場づくりに向けた支援など、女性の活躍推進に向けた取組を行います。

### 〔主な事業〕

- ・ 男女共同参画普及啓発事業
- ・ ㊦働く女性・若者のための就労環境整備の推進
- ・ 母子家庭等就業支援事業
- ・ 母子家庭等自立支援給付金事業
- ・ ㊦ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
- ・ ㊦ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
- ・ 中小企業金融対策（男女共同参画・子育て支援資金融資制度）【再掲】
- ・ ㊦女性が再就職しやすい職場環境づくりモデル事業

## 《基本目標3》 子どもと子育てに優しいまちの実現に向けた切れ目のない支援

### 数値目標

合計特殊出生率 1.59 (2020年)

### 施策5 “出産の希望がかなうまち”の実現

#### 〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	現状値	目標値
乳幼児健康診査の受診率	96.0% (2014年度)	100% (2019年度)

#### 〔参考とする重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	現状値	目標値
妊娠・出産について満足している市民の割合	68.8% (2015年度)	75.0% (2019年度)

#### (1) “生み育てる安心感”の創出

子育ての知識・経験や子どもの成長・発達への理解が社会全体に深まり、子育てに対する負担・不安の解消を図ることは、安心して子どもを生み育てることにつながります。

こうした観点から、親になる前の青少年期の若者等へのいのちの大切さや妊娠、出産、子育てに関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、妊娠期から子育て期までにわたり、妊産婦や家族からの相談への対応と切れ目のない支援へのコーディネートを行う体制の強化や、心身の不調や育児不安を軽減するための支援策の充実に取り組みます。

#### 〔主な事業〕

- ・乳幼児等医療費補助（こども医療費補助）
- ・妊婦乳児健康診査
- ・㊦新生児聴覚検査事業
- ・㊦乳幼児健診の受診率向上対策
- ・妊娠・出産包括支援事業（母子保健相談支援事業、産前・産後サポート事業、産後ケア事業）
- ・発達障害児早期発見・支援体制整備事業
- ・不妊治療費助成事業
- ・妊産婦乳幼児等保健指導事業
- ・1歳6か月児健康診査事業
- ・3歳児健康診査事業

## 施策6 “すべての子どもが健やかに育つまち”の実現

### 〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	現状値	目標値
保育園等入園待機児童数	66人 (2015年度)	0人 (2019年度)

### 〔参考とする重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	現状値	目標値
子育てしやすいまちだと思う市民の割合	38.3% (2015年度)	48.7% (2019年度)
常設オープンスペースの利用者数	91,791人 (2014年度)	143,207人 (2019年度)
放課後児童クラブ待機児童数	247人 (2015年度)	0人 (2019年度)
出産・育児のために離職した者	2,100人 (2012年)	1,300人以下 (2022年)

### (1) 子育て中の親同士や地域の支え合いによる“子どもの健やかな育ち”の促進

核家族化の進展や地域のつながりの希薄化などにより、子育て家庭の孤立化や子育てに対する不安や負担感が増大している中、子育てや子どもの成長に喜びを感じることができるよう、すべての子育て家庭を対象に子育てに関する情報提供や相談を行います。また、親子同士の交流機会の提供、相談支援を行う地域のオープンスペース\*を、親子がいつでも来られる身近な場所として開設を促進するとともに、利用者のニーズに対応する機能の強化を図っていきます。

※ オープンスペースとは、子育て家庭の親とその子ども（おおむね3歳未満の乳幼児と保護者）がいつでも気軽に集い、相互交流を図るとともに、子育てについての相談が受けられる場のこと。

#### 〔主な事業〕

- ・広島キッズシティ2016の開催
- ・冒険遊び場事業
- ・発達障害者支援事業
- ・小児慢性特定疾病児童等自立支援事業
- ・北部こども療育センター整備
- ・児童養護施設退所児童等アフターケア事業
- ・民間社会福祉施設整備費補助
- ・児童相談所及びこども療育センター建替え
- ・児童虐待防止対策
- ・オレンジリボンキャンペーンの実施
- ・地域子育て支援拠点事業
- ・ひとり親家庭学習支援事業
- ・㊦ひとり親家庭等居場所づくり事業

## (2) “子育てと仕事が両立できるまち”の実現

共働き家庭を含め、女性の社会参加が増加している中、男性の育児参加の促進や就労機会の確保と安心した子育てが両立できるような環境づくりが求められています。多様な就労形態に対応するとともに、子育て負担の軽減を図るため、保育園整備や幼稚園等の認定こども園化などに取り組みます。また、病児・病後児保育や放課後児童クラブを充実するなど、ハード・ソフト両面から総合的に取り組みます。

### 〔主な事業〕

- ・男女共同参画普及啓発事業【再掲】
- ・㊦働く女性・若者のための就労環境整備の推進【再掲】
- ・待機児童対策（民間認定こども園整備補助、民間小規模保育事業所整備補助、認可外保育施設認可化移行支援事業、保育サービス相談事業、私立保育園等における一時預かり事業、保育士合同就職説明会の開催、私立保育園等職員研修、㊦保育補助者雇上強化事業、㊦私立保育園等ICT化推進事業）
- ・㊦私立保育園休日保育事業補助
- ・病児・病後児保育事業
- ・民間保育園整備補助（改築・大規模修繕分）
- ・中小企業金融対策（男女共同参画・子育て支援資金融資制度）【再掲】
- ・㊦女性が再就職しやすい職場環境づくりモデル事業【再掲】
- ・児童館の整備
- ・放課後児童クラブの増設
- ・民間放課後児童クラブ運営費補助
- ・㊦民間放課後児童クラブ施設整備費補助
- ・㊦㊦放課後児童クラブ職員等専門研修事業【再掲】

## 《基本目標4》 誰もが住みたくなるまちに、まちの安心とブランド力の向上

### 数値目標

若い世代（15～29歳）の東京圏・関西圏への転出超過数 0人（移動均衡）（2020年）

### 施策7 “お好み居住のまち”の実現

#### 〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	現状値	目標値
住宅団地（町丁目と団地の範囲が一致する55団地）の世帯数	56,387世帯 (2015年)	現状維持 (2019年)

#### 〔参考とする重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	現状値	目標値
住み続けたいと思う市民の割合	52.9% (2014年度)	71.4% (2019年度)
暮らしやすいまちだと思う市民の割合	25.0% (2014年度)	55.8% (2019年度)
山村振興法及び離島振興法の指定地域における事業所数	1,679所 (2012年)	現状維持 (2020年)

#### (1) ライフステージにマッチした住生活環境の整備

本市は、生活機能面で高齢者の居住に適した利便性の高い中心部や、居住スペースが広いなど子育てに適した戸建が多い郊外の住宅団地など、市民のライフステージにマッチした住生活環境が整っています。今後も、こうした住生活環境を維持していくことが重要です。

こうした観点から、子育てや介護などの支え合いを促進するとともに、地域コミュニティの次世代の担い手の確保を図り、市内どこでも安心して暮らすことができるよう、三世代での同居・近居を始める子育て世帯の住替えを支援します。

また、高齢化が進んでいる郊外の住宅団地については、地域住民が互いに支え合う自主的な活動を積極的に支援することにより、30年後においても活力を持って住み続けられるまちづくりに取り組みます。

**〔主な事業〕**

- ・㊦ “まるごと元気” 住宅団地活性化補助事業
- ・㊦ 三世代同居・近居支援事業
- ・空き家等を活用した活動・交流拠点認定制度
- ・㊦ 地域課題解決ネットワークとの連携による移住・創業支援【再掲】
- ・㊦ ひろしま地図ナビの拡充
- ・㊦ 住宅団地における住替え促進モデル事業
- ・老朽空き家対策事業

**(2) “人でにぎわう里山・里海” づくり**

地域の活性化の呼び水となる存在として「里山、里海」の魅力を磨いていくことで、中山間地・島しょ部を光り輝く存在にしていきます。

地域おこし協力隊を活用した地域の拠点づくりや魅力の掘り起こし、PR活動など、中山間地・島しょ部における交流・定住の促進に取り組みます。

**〔主な事業〕**

- ・㊦ ひろしま里山交流プロジェクトへの参画
- ・似島の活性化
- ・㊦ “まるごと元気” 住宅団地活性化補助事業の拡充（中山間地・島しょ部における交流拠点づくりの推進）
- ・㊦ 中山間地における中小企業活性化支援事業【再掲】
- ・広島神楽振興事業【再掲】
- ・小学校跡施設を活用した中山間地域の活性化

〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	現状値	目標値
1年間に、住んでいる地域のコミュニティ活動に参加した市民の割合	41.5% (2014年度)	70.3% (2019年度)

〔参考とする重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	現状値	目標値
広島市が養成する防災士数	50人 (2015年度)	700人 (2019年度)
自分と地域の人たちとのつながりが強い方だと思ふ市民の割合	24.0% (2014年度)	37.8% (2019年度)

(1) 防災・減災のまちづくり

「あらゆる災害に強いまち」にしていくことは、何よりも優先すべき取組です。「自分の命は自分で守る」といった自助や「自分たちの地域は自分たちで守る」といった共助が重要であるとの認識の下、行政と住民が一体となった取組を強化するとともに、大規模災害時に災害応急対策が円滑に実施できるよう、防災拠点施設の耐震化をより一層推進するなど、防災・減災のまちづくりに取り組みます。

また、平成26年8月の豪雨災害で被災した地域の早期復興と安全・安心なまちづくりの実現に向け策定した「復興まちづくりビジョン」に基づき、被災地を災害に強い安全なまちによみがえらせるために、国や広島県と連携し、防災・減災のための施設整備の推進と地域の復興まちづくり活動への支援に取り組みます。

〔主な事業〕

- ・ 防災まちづくり事業
- ・ 防災情報共有システムの構築
- ・ 防災情報伝達体制の強化
- ・ 防災行政無線（固定系）の更新整備
- ・ 避難行動要支援者名簿の作成
- ・ 豪雨災害被災地の復興まちづくりの推進
- ・ 豪雨災害被災者への支援
- ・ 民間建築物の耐震化の促進
- ・ 急傾斜地崩壊防止対策
- ・ 土砂災害防止対策
- ・ 局所的な豪雨に対する浸水対策
- ・ 消防団の活性化
- ・ 西風新都地区出張所の新設
- ・ 消防訓練施設の整備
- ・ 防災拠点施設の耐震性の向上

## (2) 安心して暮らすためのセーフティネットの充実

「健康寿命」の延伸を図りながら、できるだけ住み慣れた地域で暮らし続けられることが最も望ましい姿です。病気や老化等により多少の援助が必要な状態となっても、生き生きと、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するために、地域で支え合い、各地域において必要な医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の充実を図ります。また、「地域包括ケアシステム」を支える介護サービスが適切に提供できるよう、介護人材の確保に取り組みます。

さらに、24時間365日体制で、電話により医療相談の受付や医療機関の受診案内、応急処置などの助言等を行う救急相談センター事業を実施するとともに、広島市立病院と圏域内の医療機関との間をICTネットワークで結ぶことにより、医療サービスの向上に取り組みます。

### 〔主な事業〕

- ・DV防止・被害者支援対策
- ・元気じゃけんひろしま21推進事業
- ・がん検診の受診率の向上のための取組
- ・うつ病・自殺対策推進事業
- ・㊦救急相談センター事業の実施【再掲】
- ・㊦ICTを活用した地域医療支援【再掲】
- ・㊦広島市立安佐市民病院の拠点性強化【再掲】
- ・㊦広島地区病院群輪番制病院運営費補助【再掲】
- ・㊦安佐地区病院群輪番制病院運営費補助【再掲】
- ・介護予防活動等普及啓発事業
- ・地域介護予防拠点整備促進事業
- ・地域介護予防推進事業
- ・㊦介護予防・日常生活支援総合事業のモデル実施
- ・生活機能維持向上事業
- ・いきいき活動支援通所事業
- ・いきいき活動支援訪問事業
- ・特定高齢者把握事業等
- ・地域包括支援センター運営事業等
- ・㊦地域包括ケア推進センター運営事業
- ・㊦地域ケア会議推進事業
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・認知症地域支援推進事業
- ・高齢者地域支え合い事業
- ・家族介護支援
- ・在宅生活継続支援事業
- ・高齢者配食サービス等
- ・民間老人福祉施設整備補助

〔主な事業〕（続き）

- ・㊦地域密着型サービス事業所整備等補助
- ・広島市介護マイスター養成支援事業
- ・小規模事業所介護人材育成支援事業
- ・介護フェアの開催（高齢者福祉分）
- ・ケアコンテストの開催（高齢者福祉分）
- ・㊦ひろしま介GO！プロジェクト
- ・認知症疾患医療センター運営事業
- ・認知症コールセンター運営事業
- ・グループホーム重度障害者受入促進補助
- ・民間障害者（児）福祉施設整備補助
- ・自立支援給付
- ・地域生活支援事業
- ・障害児支援給付
- ・障害福祉人材養成支援事業
- ・介護フェアの開催（障害者福祉分）
- ・ケアコンテストの開催（障害者福祉分）
- ・㊦重症心身障害児（者）医療型短期入所事業
- ・㊦障害者差別解消法の施行に伴う取組
- ・福祉のまちづくり環境整備
- ・広島市社会福祉協議会事業補助
- ・総合福祉センター整備
- ・生活困窮者自立相談支援事業
- ・住居確保給付金給付事業
- ・就労準備支援事業
- ・一時生活支援事業
- ・家計相談支援事業
- ・㊦生活困窮世帯学習支援事業【再掲】
- ・就労訓練事業の推進
- ・生活保護受給者就労支援事業

### (3) 地域コミュニティの再生への支援

地域住民同士が話し合い、協力し合い、課題の解決に一丸となって取り組むことは、地域住民間の信頼関係や共助意識が芽生え、地域コミュニティの再生につながります。こうした住民主体の取組を支援することが重要です。

このため、空き家、空き店舗などを活用した住民主体による交流拠点づくりや、地域の課題を「協同労働」によりお互いが支え合いながら、その解決に取り組むことのできる仕組みづくり、地域主体による生活交通確保のための移動手手段づくりへの支援などを通じ、地域コミュニティの再生に取り組みます。

また、地域密着型の小型車両等の移動手手段の導入促進に取り組みます。

#### 〔主な事業〕

- ・ ㊦ひろしま里山交流プロジェクトへの参画【再掲】
- ・ ㊦“まるごと元気”住宅団地活性化補助事業【再掲】
- ・ ㊦三世代同居・近居支援事業【再掲】
- ・ 安佐市民病院跡地活用の検討
- ・ 空き家等を活用した活動・交流拠点認定制度【再掲】
- ・ ㊦“まるごと元気”住宅団地活性化補助事業の拡充（中山間地・島しょ部における交流拠点づくりの推進）【再掲】
- ・ ㊦ひろしま地図ナビの拡充【再掲】
- ・ 地域防犯カメラ設置補助
- ・ ㊦特殊詐欺対策推進事業
- ・ 区の魅力と活力向上推進事業
- ・ 「まちづくり支援センター」の運営
- ・ 民生委員・児童委員の活動しやすい仕組みづくり
- ・ “ごみ”ニティ活動支援事業
- ・ ㊦「協同労働」モデル事業【再掲】
- ・ ㊦住宅団地における住替え促進モデル事業【再掲】
- ・ 老朽空き家対策事業【再掲】
- ・ 地域主体の乗合タクシー運行支援
- ・ 地域主体の乗合タクシー等導入支援
- ・ 西風新都における交通のスマート化の推進

## 施策9 “ひろしまブランド”の魅力向上

### 〔重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	現状値	目標値
まちに誇りを持っている市民の割合	30.2% (2014年度)	55.0% (2019年度)

### 〔参考とする重要業績評価指標（KPI）〕

指標名	現状値	目標値
広島市の公式観光サイト「ひろしまナビゲーター」の訪問者数	248万991人 (2014年度)	500万人 (2019年度)
週1回以上スポーツをする市民の割合	51.4% (2014年度)	70.0% (2020年度)
トップス広島に加盟するチームの試合を年1回以上会場で観戦した市民の割合	39.8% (2014年度)	50.0% (2020年度)

### (1) 誇れる景観、文化の蓄積の更なるブラッシュアップ

市街地に6本の穏やかな川が流れる「水の都」としてのイメージや、国内外から寄せられた樹木で彩られる平和大通りと河岸緑地が調和した美しい景観は、訪れる人々を魅了します。

この魅力に磨きをかけるべく、都心の活性化に取り組むとともに、広島駅周辺の猿猴川やその水辺の河川空間の改善を行い、「水の都の象徴的な空間」としての水辺づくりを進めます。

さらに、広島駅や市内中心部から近く、桜の名所でもある比治山公園の歴史的、自然的、文化的魅力を市民や観光客が体感できる、魅力ある新たな拠点とする比治山公園「平和の丘」構想を具体化していきます。

また、文化面では、3施設もの美術館が所在していることに加え、広島交響楽団を始めとした文化・芸術団体が多数活動しています。さらに、世界四大アニメーション映画祭の一つである広島国際アニメーションフェスティバルの開催や、美術を通して核兵器廃絶と世界恒久平和を願う「ヒロシマの心」を広く世界へとアピールする「ヒロシマ賞」の展覧会の開催など、正に「国際平和文化都市」としての魅力や伝統を有しています。

こうした景観や文化の蓄積は、市民の貴重な宝物です。これらの宝物の魅力を更に高めていく取組を通じて、都市の魅力としての“ひろしまブランド”を更に高め、人の流れを誘引していきます。

#### 〔主な事業〕

- ・比治山公園「平和の丘」構想の推進
- ・美しい川づくり
- ・「第16回広島国際アニメーションフェスティバル」の開催等
- ・旧日本銀行広島支店の保存
- ・毛利氏関連の博物館等施設による連携事業【再掲】

〔主な事業〕（続き）

- ・㊦広島城二の丸の活用
- ・広島交響楽団等による花と音楽のイベント
- ・平和の夕べコンサートの開催
- ・威風堂々クラシック in Hiroshima の開催
- ・ひろしま平和発信コンサートの開催支援
- ・現代美術館「ヒロシマ賞」の実施
- ・㊦広島広域都市圏の周遊観光情報の発信の強化【再掲】
- ・水の都ひろしま推進協議会の運営等【再掲】
- ・水辺のライトアップ事業【再掲】
- ・㊦都心活性化プランの策定【再掲】
- ・㊦都市計画制度を活用した都心部の活性化【再掲】
- ・旧広島市民球場跡地の活用【再掲】
- ・広島駅周辺地区のまちづくりの推進（広島駅南口Bブロック・Cブロック市街地再開発、広島駅自由通路等整備の推進、エリアマネジメントの推進（二葉の里地区・広島駅地区・球場地区））【再掲】
- ・広島駅南口広場の再整備等【再掲】
- ・景観誘導の推進
- ・広島の誇りある景観まちづくりプロジェクトの実施
- ・花と緑の広島づくりの推進
- ・河岸緑地整備事業
- ・㊦楕円形の都心づくりを支える歩行環境の整備【再掲】

## (2) 新しい「スポーツ王国広島」へのチャレンジ

広島には他の地方都市が羨むほどのトップスポーツ団体が存在し、それを物心両面から支える住民意識といった誇れる無形資産を保有しています。

本市は、日本一、スポーツを観る・楽しむ・支えるまちとして、スポーツを生かしたブランド力向上に取り組みます。

### 〔主な事業〕

- ・全国規模のスポーツ大会等の誘致と大会会場等受入体制の検討
- ・スポーツ大会開催補助

## (3) 地域貢献人材を育成する大学のネットワークへの支援

地域や企業が求める人材を確保するため、広島市立大学が中心となり、圏域内市町や大学、経済団体等と連携して実施する「観光振興による『海の国際文化生活圏』創生に向けた人材育成事業」を支援します。

また、「ひろしま平和発信」、「中山間地域・島しょ部対策」、「障害者支援」に地域と連携して取り組む、広島大学の「平和共存社会を育むひろしまイニシアティブ拠点」や、次代を担う人材育成を地域と協働で行い、地域リーダーを育成する、広島修道大学の「ひろしま未来協創プロジェクト（ひろみらプロジェクト）」などの取組を支援します。

### 〔主な事業〕

- ・㊦観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業への支援【再掲】
- ・「平和共存社会を育むひろしまイニシアティブ拠点」への支援
- ・「ひろしま未来協創プロジェクト（ひろみらプロジェクト）」への支援



## 参考資料

数値目標及び重要業績評価指標（KPI）に関する説明資料

※ 目標値は、計画最終年の2019年度の数値を基本とする。ただし、データの更新時期が合わないもの等については、直近の年の数値とし、その年を記載する。

基本目標/施策	数値目標/KPI	数値目標/KPIに選んだ理由
《基本目標1》 中四国地方のエンジンにふさわしい都市機能の充実強化	○広島広域都市圏人口	「200万人広島都市圏構想」の実現に向けた取組により、都市圏への転入促進と都市圏からの転出抑制を目指しているため。
<b>【施策1】“日本で最幸の都市連盟”の実現</b> (1)「200万人広島都市圏構想」の実現 (2)中国山地、瀬戸内海への更なる連携の展開	○広島広域都市圏内総生産  (参考とするKPI) ・生活関連機能サービスに係る事業への市町ごとの参画数	「ローカル経済圏」の構築に向けた取組により、経済活力を生み出すことを目指しているため。  生活関連機能サービスに係る事業の追加等により、全ての市町との間で、連携の強化を目指しているため。
<b>【施策2】“循環が活気をもたらすまち”の構築</b> (1)都市構造を踏まえたまちづくりと「四つの循環」の形成 (2)“集約型都市構造”の実現	○市内関連の公共交通機関利用者数  (参考とするKPI) ・公共交通機関の利用のしやすさに満足している市民の割合	「四つの循環」の形成に向けた取組により、公共交通の利用のしやすさの向上を目指しているため。  同上

現状値	目標値	目標値の考え方	データの出所/更新時期
234万人 (2010年)	228万人 (2020年)	都市圏発展ビジョンにおける「広島広域都市圏の人口の将来展望」の値とした。	各市町住民基本台帳登録人口/毎年
9兆1,400億円 (2012年度)	10兆円 (2020年度)	生産年齢人口が減少（2012年→2020年：圏域全体91.1%）する中でも、過去最高値（2007年度9兆9,500億円）を上回ることを目標とした。	市町民経済計算（広島県・山口県）/毎年度
1市町当たり 平均21.2事業 (2016年度)	全市町 において 1事業以上 増やす (2020年度)	全ての連携市町において、生活関連機能サービスに係る事業への参画数を1事業以上増やすことを目標とした。	分権・行政改革推進課調べ/毎年度
57万人/日 (2008年度)	60.4万人/日 (2017年度)	「広島市総合交通戦略」（2010年7月策定）の目標値とした。 ※「地域公共交通網形成計画」（2016年3月策定予定）を踏まえて、目標値等を変更する。	広島市の統計/毎年度
64.5% (2014年度)	72.5% (2019年度)	2014年度の市民意識調査で「やや不満」と回答した層（16.0%）の半数が「満足」又は「まあ満足」に移行するとした。	市民意識調査/毎年度

基本目標/施策	数値目標/KPI	数値目標/KPIに選んだ理由
《基本目標2》 すべての人にとっての“ディーセント・ワーク”の創出	○「希望に沿った働き方をする者」の割合 ※「希望に沿った働き方をする者」:正規雇用労働者に、自らの希望による非正規雇用労働者を加えたもの	雇用の質・量を高める取組により、働きがいのある安定した仕事を創出し、「希望に沿った働き方をする者」の割合を増加させることを目指しているため。
<b>【施策3】“次世代へ変革を続ける産業”への支援</b> (1)新分野・新事業へのチャレンジ支援 (2)ものづくり産業の競争力強化への支援 (3)中小企業の経営基盤の強化と円滑な事業承継への支援 (4)都市機能の集積を生かした企業誘致の展開 (5)“魅力ある里山・里海産業”への支援 (6)“世界が注目する観光都市ひろしま”への挑戦	○広島市内総生産 (参考とするKPI) ・企業数及び従業者数 ・開業率 ・農林水産業総生産 ・外国人入込観光客数 ・国際会議開催件数	産業・観光振興の取組や雇用の質・量を高める取組により、経済活力を生み出すことを目指しているため。 同上 新事業の開発や創業を支援する取組により、事業所の新設数の増加を目指しているため。 農林水産業の担い手の育成や生産性の向上により、農林水産業の振興を目指しているため。 観光振興の取組により、外国人観光客数の増加を目指しているため。 MICEの受入態勢を充実し、誘致に取り組むことにより、国際会議開催件数の増加を目指しているため。

現状値	目標値	目標値の考え方	データの出所/更新時期
<p>93.0% (2014年)</p> <p>〔正規雇用労働者の割合：61.3% 自らの希望による非正規雇用労働者の割合：31.7%〕</p>	93.7%以上 (2020年)	国の現状値(2014年93.7%)以上にすることを目標とした。	経済センサス(総務省)/隔年 労働力調査(総務省)/毎年
4兆8,300億円 (2012年度)	5兆7,000億円 (2020年度)	生産年齢人口が減少(2012年→2020年:広島市93.1%)する中でも、民間調査機関の予測平均(日本経済新聞調べ)の2016年度の国内総生産(名目)成長率2.1%を目標とした。	市町民経済計算(広島県)/毎年度
36,842社 579,888人 (2014年)	現状維持以上 (2020年)	生産年齢人口が減少する中でも、現状維持以上を目標とした。	経済センサス(総務省)/隔年
8.9% (2014年)	11.2% (2020年)	政令市のうち最も高い都市(11.2%)と同水準とした。	経済センサス(総務省)/隔年
79.3億円 (2012年度)	85億円 (2019年度)	過去10年間(2003~2012年度)の増加傾向を基に推計した値(80.3億円)を上回ることを目標とした。	市町民経済計算(広島県)/毎年度
65.7万人 (2014年)	130万人 (2019年)	国が「観光立国推進基本計画」において、2019年に2,500万人(2014年比1.9倍)を目標としていることから、これを上回る増加率(2014年比約2倍)を目標とした。	広島市観光客数/毎年
50件 (2014年)	100件 (2020年)	「グローバルMICE強化都市」(2015年6月選定)の目標値とした。	日本政府観光局(JNTO)国際会議統計/毎年

基本目標/施策	数値目標/KPI	数値目標/KPIに選んだ理由					
<p data-bbox="188 264 625 347">【施策4】“すべての人が笑顔で働けるまち”の土台づくり</p> <table border="1" data-bbox="220 360 636 1064"> <tr> <td data-bbox="220 360 636 472">(1)「若者人財」の“地産地活”への支援</td> <td data-bbox="636 248 978 1064" rowspan="3"> <p data-bbox="651 255 901 293">○就業率（広島県）</p> <p data-bbox="667 450 932 488">(参考とするKPI)</p> <ul data-bbox="660 501 962 920" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="660 501 962 584">・週労働時間60時間以上の雇用者の割合</li> <li data-bbox="660 696 962 779">・地元大学の地元就職率</li> <li data-bbox="660 891 962 920">・女性求職者の就職率</li> </ul> </td> <td data-bbox="978 248 1452 1064" rowspan="3"> <p data-bbox="992 255 1441 389">雇用の質・量を高める取組により、働きがいのある安定した仕事の創出を目指しているため。</p> <p data-bbox="992 501 1054 539">同上</p> <p data-bbox="992 696 1441 831">地元企業における若者の雇用促進により、地元就職率の向上を目指しているため。</p> <p data-bbox="992 891 1441 1025">女性の活躍推進に向けた取組により、女性の就職率の向上を目指しているため。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 472 636 622">(2)高齢者や障害者が生き生きと活躍できる環境づくりへの支援</td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 622 636 1064">(3)女性が活躍できる環境づくりへの支援</td> </tr> </table>	(1)「若者人財」の“地産地活”への支援	<p data-bbox="651 255 901 293">○就業率（広島県）</p> <p data-bbox="667 450 932 488">(参考とするKPI)</p> <ul data-bbox="660 501 962 920" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="660 501 962 584">・週労働時間60時間以上の雇用者の割合</li> <li data-bbox="660 696 962 779">・地元大学の地元就職率</li> <li data-bbox="660 891 962 920">・女性求職者の就職率</li> </ul>	<p data-bbox="992 255 1441 389">雇用の質・量を高める取組により、働きがいのある安定した仕事の創出を目指しているため。</p> <p data-bbox="992 501 1054 539">同上</p> <p data-bbox="992 696 1441 831">地元企業における若者の雇用促進により、地元就職率の向上を目指しているため。</p> <p data-bbox="992 891 1441 1025">女性の活躍推進に向けた取組により、女性の就職率の向上を目指しているため。</p>	(2)高齢者や障害者が生き生きと活躍できる環境づくりへの支援	(3)女性が活躍できる環境づくりへの支援		
(1)「若者人財」の“地産地活”への支援	<p data-bbox="651 255 901 293">○就業率（広島県）</p> <p data-bbox="667 450 932 488">(参考とするKPI)</p> <ul data-bbox="660 501 962 920" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="660 501 962 584">・週労働時間60時間以上の雇用者の割合</li> <li data-bbox="660 696 962 779">・地元大学の地元就職率</li> <li data-bbox="660 891 962 920">・女性求職者の就職率</li> </ul>			<p data-bbox="992 255 1441 389">雇用の質・量を高める取組により、働きがいのある安定した仕事の創出を目指しているため。</p> <p data-bbox="992 501 1054 539">同上</p> <p data-bbox="992 696 1441 831">地元企業における若者の雇用促進により、地元就職率の向上を目指しているため。</p> <p data-bbox="992 891 1441 1025">女性の活躍推進に向けた取組により、女性の就職率の向上を目指しているため。</p>			
(2)高齢者や障害者が生き生きと活躍できる環境づくりへの支援							
(3)女性が活躍できる環境づくりへの支援							

現状値	目標値	目標値の考え方	データの出所/更新時期
56.2% (2014年)	57.0% (2020年)	国が成長戦略において、2020年の15歳以上の就業率を57%とすることを目標としていることに合わせて設定した。	労働力調査（総務省）/ 毎年
12.9% (2012年)	10%未満 (2022年)	全国平均の減少率（2008年10%→2012年9.2%、△0.8ポイント/4年）を上回ることを目標とした。	就業構造基本調査（総務省）/2017年、2022年
53.5% (2014年度)	63.5% (2019年度)	市内12大学及び広島大学の卒業生の県内就職率の平均値に+10%とした。	政策企画課調べ/毎年度
28.3% (2014年度)	30.0% (2020年度)	「第2次広島市男女共同参画基本計画」（2016年3月改定予定）の目標値とした。	ハローワークにおける女性の新規求職者（25～44歳）の就職率/毎年度

基本目標/施策	数値目標/KPI	数値目標/KPIに選んだ理由
《基本目標3》 子どもと子育てに優しいまちの実現に向けた切れ目のない支援	○合計特殊出生率	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援により、出生率の向上を目指しているため。
<b>【施策5】</b> “出産の希望がかなうまち”の実現 (1) “生み育てる安心感”の創出	○乳幼児健康診査の受診率  (参考とするKPI) ・妊娠・出産について満足している市民の割合	心身の不調や育児不安を軽減するための支援により、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを目指しているため。  同上
<b>【施策6】</b> “すべての子どもが健やかに育つまち”の実現 (1) 子育て中の親同士や地域の支え合いによる“子どもの健やかな育ち”の促進 (2) “子育てと仕事が両立できるまち”の実現	○保育園等入園待機児童数  (参考とするKPI) ・子育てしやすいまちだと思う市民の割合  ・常設オープンスペースの利用者数  ・放課後児童クラブ待機児童数  ・出産・育児のために離職した者	本市の政策課題として、年度当初の待機児童ゼロを目指しているため。  子育て支援のオープンスペースの開設や保育機能の充実により、子育てのしやすさの向上を目指しているため。  同上  本市の政策課題として、年度当初の待機児童ゼロを目指しているため。  子育ての支援や職場環境の改善等により、出産・育児のために離職する者の減少を目指しているため。

現状値	目標値	目標値の考え方	データの出所/更新時期
1.49 (2014年)	1.59 (2020年)	本市人口ビジョンで設定した値とした。 (2020年1.59、2025年1.70、2030年1.81、2040年2.07、2040年以降2.07)	広島市合計特殊出生率/ 毎年
96.0% (2014年度)	100% (2019年度)	「広島市子ども・子育て支援事業計画」における4か月児健康相談受診率の目標値とした。	こども・家庭支援課調べ/ 毎年度
68.8% (2015年度)	75.0% (2019年度)	国が定めた「健やか親子21（第2次）」の目標値（70.0%）に+5%とした。	こども・家庭支援課調べ/ 毎年度
66人 (2015年度)	0人 (2019年度)	2016年度当初に待機児童ゼロを達成し、翌年度以降も継続することを目標とした。	保育指導課調べ/毎年度
38.3% (2015年度)	48.7% (2019年度)	本市人口ビジョン策定のための調査で「どちらかといえばそう思わない」と回答した層（20.7%）の半数が「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」に移行するとした。	市民意識調査/毎年度
91,791人 (2014年度)	143,207人 (2019年度)	「広島市子ども・子育て支援事業計画」の目標値とした。	こども・家庭支援課調べ/ 毎年度
247人 (2015年度)	0人 (2019年度)	2016年度当初に待機児童ゼロを達成し、翌年度以降も継続することを目標とした。	放課後対策課調べ/毎年度
2,100人 (2012年)	1,300人以下 (2022年)	過去3回（2002年、2007年、2012年）の調査における減少傾向を基に推計した値（1,367人）以下にすることを目標とした。	就業構造基本調査（総務省）/2017年、2022年

基本目標/施策	数値目標/KPI	数値目標/KPIに選んだ理由				
<p>《基本目標4》 誰もが住みたくなるまちに、まちの安心とブランド力の向上</p>	<p>○若い世代（15～29歳）の東京圏・関西圏への転出超過数</p>	<p>住生活環境の整備や、まちのブランド力向上等により、若い世代の転入促進、転出抑制を目指しているため。</p>				
<p>【施策7】“お好み居住のまち”の実現</p> <table border="1" data-bbox="220 566 636 1509"> <tr> <td data-bbox="220 566 636 678">(1)ライフステージにマッチした住生活環境の整備</td> <td data-bbox="639 459 975 1509" rowspan="3"> <p>○住宅団地（町丁目と団地の範囲が一致する55団地）の世帯数</p> <p>（参考とするKPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住み続けたいと思う市民の割合</li> <li>・暮らしやすいまちだと思う市民の割合</li> <li>・山村振興法及び離島振興法の指定地域における事業所数</li> </ul> </td> <td data-bbox="978 459 1452 1509" rowspan="3"> <p>住宅団地の空き家解消や子育て世帯の住替えのための支援により、住宅団地の世帯数を維持することを目指しているため。</p> <p>住生活環境の整備や中山間地・島しょ部における交流・定住促進等により、安心して暮らすことができるまちを目指しているため。</p> <p>同上</p> <p>同上</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 683 636 1509">(2)“人でにぎわう里山・里海”づくり</td> </tr> </table>	(1)ライフステージにマッチした住生活環境の整備	<p>○住宅団地（町丁目と団地の範囲が一致する55団地）の世帯数</p> <p>（参考とするKPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住み続けたいと思う市民の割合</li> <li>・暮らしやすいまちだと思う市民の割合</li> <li>・山村振興法及び離島振興法の指定地域における事業所数</li> </ul>	<p>住宅団地の空き家解消や子育て世帯の住替えのための支援により、住宅団地の世帯数を維持することを目指しているため。</p> <p>住生活環境の整備や中山間地・島しょ部における交流・定住促進等により、安心して暮らすことができるまちを目指しているため。</p> <p>同上</p> <p>同上</p>	(2)“人でにぎわう里山・里海”づくり		
(1)ライフステージにマッチした住生活環境の整備	<p>○住宅団地（町丁目と団地の範囲が一致する55団地）の世帯数</p> <p>（参考とするKPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住み続けたいと思う市民の割合</li> <li>・暮らしやすいまちだと思う市民の割合</li> <li>・山村振興法及び離島振興法の指定地域における事業所数</li> </ul>			<p>住宅団地の空き家解消や子育て世帯の住替えのための支援により、住宅団地の世帯数を維持することを目指しているため。</p> <p>住生活環境の整備や中山間地・島しょ部における交流・定住促進等により、安心して暮らすことができるまちを目指しているため。</p> <p>同上</p> <p>同上</p>		
(2)“人でにぎわう里山・里海”づくり						

現状値	目標値	目標値の考え方	データの出所/更新時期
1,331人 (2013年)	0人(移動均衡) (2020年)	本市人口ビジョンで設定した値とした。 (2020年以降移動均衡)	住民基本台帳人口移動報告(総務省)/毎年
56,387世帯 (2015年)	現状維持 (2019年)	「住宅団地の活性化に向けて」(2015年3月)の世帯数の将来イメージを参考とした。 ※2013年度末時点で開発が完了している開発面積5ヘクタール以上の169団地の中から選定した。	政策企画課調べ/毎年
52.9% (2014年度)	71.4% (2019年度)	2014年度の市民意識調査で「住み続けてもよい」と回答した層(36.9%)の半数が「住み続けたい」に移行するとした。	市民意識調査/毎年度
25.0% (2014年度)	55.8% (2019年度)	2014年度の市民意識調査で「ある程度そう思う」と回答した層(61.5%)の半数が「そう思う」に移行するとした。	市民意識調査/毎年度
1,679所 (2012年)	現状維持 (2020年)	事業所数が減少傾向(2009年1,809所→2012年1,679所)にある中でも、現状を維持することを目標とした。	経済センサス(総務省)/隔年

基本目標/施策	数値目標/KPI	数値目標/KPIに選んだ理由			
<p>【施策8】 “セーフティファースト・シティ” の実現</p> <table border="1" data-bbox="220 360 636 1120"> <tr> <td data-bbox="220 360 636 450">(1)防災・減災のまちづくり</td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 454 636 562">(2)安心して暮らすためのセーフティネットの充実</td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 566 636 1120">(3)地域コミュニティの再生への支援</td> </tr> </table>	(1)防災・減災のまちづくり	(2)安心して暮らすためのセーフティネットの充実	(3)地域コミュニティの再生への支援	<p>○1年間に、住んでいる地域のコミュニティ活動に参加した市民の割合</p> <p>(参考とするKPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広島市が養成する防災士数</li> <li>・ 自分と地域の人たちとのつながりが強い方だと思える市民の割合</li> </ul>	<p>防災・減災のまちづくりや地域コミュニティの再生等により、地域のつながりを強めることを目指しているため。</p> <p>地域における防災のリーダーとなる人材の養成等により、自助・共助を重視した防災・減災のまちを目指しているため。</p> <p>防災・減災のまちづくりや地域コミュニティの再生等により、地域のつながりを強めることを目指しているため。</p>
(1)防災・減災のまちづくり					
(2)安心して暮らすためのセーフティネットの充実					
(3)地域コミュニティの再生への支援					

現状値	目標値	目標値の考え方	データの出所/更新時期
41.5% (2014年度)	70.3% (2019年度)	2014年の市民意識調査で「参加していない」と回答した層(57.5%)の半数が「参加した」に移行するとした。	市民意識調査/毎年度
50人 (2015年度)	700人 (2019年度)	防災まちづくり事業(地域の防災リーダーの養成)の目標値とした。	災害予防課調べ/毎年度
24.0% (2014年度)	37.8% (2019年度)	2014年度の市民意識調査で「どちらかといえば弱い方だと思う」と回答した層(27.5%)の半数が「強い方だと思う」又は「どちらかといえば強い方だと思う」に移行するとした。	市民意識調査/毎年度

基本目標/施策	数値目標/KPI	数値目標/KPIに選んだ理由			
<p data-bbox="188 264 625 349">【施策9】“ひろしまブランド”の 魅力向上</p> <table border="1" data-bbox="220 365 636 1612"> <tr> <td data-bbox="220 365 636 472">(1)誇れる景観、文化の蓄積の 更なるブラッシュアップ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 477 636 584">(2)新しい「スポーツ王国広島」 へのチャレンジ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 589 636 1612">(3)地域貢献人材を育成する大 学のネットワークへの支援</td> </tr> </table>	(1)誇れる景観、文化の蓄積の 更なるブラッシュアップ	(2)新しい「スポーツ王国広島」 へのチャレンジ	(3)地域貢献人材を育成する大 学のネットワークへの支援	<p data-bbox="651 264 963 349">○まちに誇りを持っている 市民の割合</p> <p data-bbox="667 450 932 488">(参考とするKPI)</p> <ul data-bbox="659 499 963 1167" style="list-style-type: none"> <li>・広島市の公式観光サ イト「ひろしまナビ ゲーター」の訪問者 数</li> <li>・週1回以上スポーツを する市民の割合</li> <li>・トップス広島に加盟 するチームの試合を 年1回以上会場で観 戦した市民の割合</li> </ul>	<p data-bbox="989 264 1442 439">景観や文化、スポーツを生かした まちのブランド力向上等により、 “ひろしまブランド”の魅力向上 を目指しているため。</p> <p data-bbox="989 499 1054 537">同上</p> <p data-bbox="989 741 1442 920">スポーツを観る・楽しむ・支える まちとして、スポーツを生かした ブランド力の向上を目指している ため。</p> <p data-bbox="989 981 1054 1019">同上</p>
(1)誇れる景観、文化の蓄積の 更なるブラッシュアップ					
(2)新しい「スポーツ王国広島」 へのチャレンジ					
(3)地域貢献人材を育成する大 学のネットワークへの支援					

現状値	目標値	目標値の考え方	データの出所/更新時期
30.2% (2014年度)	55.0% (2019年度)	2014年度の市民意識調査で「ある程度持っている」と回答した層(49.5%)の半数が「持っている」に移行するとした。	市民意識調査/毎年度
248万991人 (2014年度)	500万人 (2019年度)	2012年→2013年約53万人増、2013年→2014年約59万人増を踏まえ、倍増させることを目標とした。	広島観光コンベンションビューロー調べ/毎年度
51.4% (2014年度)	70.0% (2020年度)	「広島市スポーツ振興計画」(2016年3月中間見直し予定)の目標値とした。	市民意識調査/毎年度
39.8% (2014年度)	50.0% (2020年度)	「広島市スポーツ振興計画」(2016年3月中間見直し予定)の目標値とした。 ※トップス広島：サンフレッチェ広島、JTサンダース、湧永製薬ハンドボール部、広島メイプルレッズ、広島ガスバドミントン部、NTT西日本広島ソフトテニスクラブ、中国電力陸上競技部、コカ・コーラウエストレッドスパークスホッケー部、広島東洋カープ	市民意識調査/毎年度